

平成19年6月11日		県政記者クラブ配布資料	
担当課	担当	担当者	内線番号
市町村課	財政担当	チーフ 三宅 晋平	2369

## 平成19年度岐阜県内市町村の当初予算の概要について

### 第1 普通会計

平成19年度の岐阜県内42市町村（21市19町2村）の普通会計における当初予算の状況は、次のとおりとなっています。

なお以下においては、実質的な動向を見るために、骨格予算を編成した3団体（多治見市、土岐市、御嵩町）を除く39市町村に係る前年度の当初予算及び最終予算との比較も併せて行っています。

普通会計・・・一般会計に公営事業会計（公営企業会計、収益事業会計、保険等事業会計等）を除いた特別会計を加えたもの

#### 1 予算規模 ～ 予算規模は、前年度当初予算と比べて1.2%の増加（39市町村） ～

県内42市町村の当初予算の規模は、歳入・歳出総額が7,410億99百万円で前年度と比べて1.1%の増となっています。

なお、骨格予算を編成した2市1町を除くと、歳入・歳出総額とも6,880億13百万円となり、前年度当初予算と比べて1.2%の増加となっています。

【表1 当初予算規模の状況】

（単位：百万円、%）

	当初予算規模 (全42市町村)	対前年度伸率	当初予算規模 (39市町村)	対前年度伸率		(参考) 地方財政 計画伸率
				当初予算	最終予算※	
平成19年度	741,099	1.1	688,013	1.2	△4.5	△0.0
平成18年度	733,217	△0.4	680,163			△0.7

（注）※は、平成19年度当初予算額を平成18年度最終予算額と比較した対前年度伸率。以下各表において同じ。

#### 2 歳入 ～ 地方交付税・臨時財政対策債合計が、前年度当初予算と比べて5.4%の減少（39市町村） ～

歳入の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表2 歳入の状況】

（単位：百万円、%）

	平成19年度（全42市町村）			平成19年度（39市町村）				(参考) 地方財政 計画伸率
	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率 当初予算	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率		
						当初予算	最終予算	
一 般 財 源	468,702	63.2	0.8	432,137	62.8	0.8	△ 1.6	
地方税	296,205	40.0	10.6	271,944	39.5	10.5	8.8	10.5
地方交付税	129,085	17.4	△ 5.0	120,479	17.5	△ 4.7	△ 9.0	△ 4.4
地方譲与税	10,451	1.4	△ 58.9	9,712	1.4	△ 58.1	△ 58.6	△ 81.0
うち所得譲与税	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	皆減	皆減
その他	32,961	4.4	△ 8.2	30,002	4.4	△ 8.5	△ 10.2	
使用料・手数料	20,507	2.8	△ 0.6	18,622	2.7	△ 0.5	△ 1.3	0.0
国庫支出金	51,714	7.0	△ 0.3	48,174	7.0	△ 1.4	△ 14.8	△ 0.3
県支出金	43,361	5.9	6.4	39,834	5.8	6.0	2.7	
財産収入	3,283	0.4	6.3	2,689	0.4	3.1	△ 11.4	
地 方 債	66,558	9.0	△ 0.3	63,962	9.3	1.2	△ 5.6	△ 10.8
うち臨時債	21,616	2.9	△ 10.5	20,436	3.0	△ 9.4	△ 9.1	△ 9.5
そ の 他	86,974	11.7	2.1	82,595	12.0	2.4	△ 14.2	
歳入総額	741,099	100.0	1.1	688,013	100.0	1.2	△ 4.5	△ 0.0
うち交付税+臨時債	150,701	20.3	△ 5.8	140,915	20.5	△ 5.4	△ 9.0	△ 5.2

- (注) 1 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金及び地方特例交付金の合計金額です。  
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含みます。  
 3 地方財政計画伸率は、地方税以外は都道府県分を含んだ数値です。

- (1) 一般財源は、0.8%増(39市町村の前年度当初予算に対する増減率。以下、特に表示がない限り「第1普通会計」内において同じ。)となっています。  
 (2) 地方税は、市町村民税が所得税からの税源移譲により増加となっています。  
 また、所得譲与税が平成18年度をもって廃止されたため地方譲与税が大幅に減少となっています。

(表2の附表) 主な地方税の状況

(単位: 百万円、%)

	収入見込額		対前年度伸率		
	全42市町村	39市町村	全42市町村	39市町村	
				当初予算	最終予算
市町村民税	129,530	117,717	23.4	23.2	19.0
個人均等割	3,059	2,776	7.2	7.2	6.0
所得割	100,587	91,005	26.5	26.5	24.3
法人均等割	5,485	4,996	1.8	2.0	2.7
法人税割	20,399	18,940	18.1	17.7	4.0
固定資産税	132,611	122,852	2.4	2.3	1.8

- (3) 地方交付税は、地方財政計画4.4%減に対して、4.7%減となっています。なお、地方交付税の振り替え措置である臨時財政対策債を加えて比較すると、5.4%減となっています。  
 (4) 使用料・手数料は、地方財政計画で増減0.0%に対して、0.5%減となっています。  
 (5) 国庫支出金は、地方財政計画で0.3%減に対して、1.4%減となっています。  
 (6) 県支出金は、障害者自立支援法施行に伴う県負担金の増などにより、6.0%増となっています。  
 (7) 財産収入は、財産運用収入の増などにより、3.1%増となっています。  
 (8) 地方債は、臨時財政対策債が9.4%減少したものの、1.2%増となっています。  
 (9) その他の収入では、繰入金(9.3%増)などの増加により、2.4%増となっています。

### 3 目的別歳出 ～ 土木費などが減少し、民生費などが増加 ～

目的別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表3 目的別歳出の状況】

(単位: 百万円、%)

	平成19年度(全42市町村)			平成19年度(39市町村)			
	予算額	構成比	対前年度伸率	予算額	構成比	対前年度伸率	
						当初予算	最終予算
議会費	7,066	1.0	△4.3	6,455	0.9	△3.9	△2.9
総務費	91,223	12.3	3.7	83,586	12.1	3.9	△15.0
民生費	186,980	25.2	3.3	171,400	24.9	3.2	2.2
衛生費	69,012	9.3	△1.6	63,303	9.2	△1.9	△3.3
労働費	1,407	0.2	△7.5	1,263	0.2	△9.3	△9.5
農林水産業費	29,976	4.0	△1.8	29,462	4.3	△1.7	△6.0
商工費	29,356	4.0	△3.4	28,030	4.1	△3.4	△8.8
土木費	104,874	14.2	△1.6	96,755	14.1	△2.4	△7.0
消防費	32,137	4.3	△4.3	30,069	4.4	△4.1	△2.9
教育費	89,808	12.1	2.7	84,350	12.3	4.3	△1.0
災害復旧費	872	0.1	185.0	849	0.1	200.0	△84.9
公債費	93,522	12.6	2.1	87,941	12.8	2.3	0.7
諸支出金	3,819	0.5	3.5	3,598	0.5	4.0	△15.2
予備費	1,047	0.1	△3.0	952	0.1	△2.8	△31.0
歳出計	741,099	100.0	1.1	688,013	100.0	1.2	△4.5

- (1) 目的別経費の構成比は、民生費（24.9%）、土木費（14.1%）の割合が高く、この2項目で全体の39.0%を占めています。
- (2) 教育費は、4.3%増となっています。
- (3) 民生費は、児童手当制度の拡充などにより3.2%増となっています。

#### 4 性質別歳出 ～ 普通建設事業費が減少し、義務的経費が増加 ～

性質別歳出の主な内訳・内容は、次のとおりです。

【表4 性質別歳出の状況】

(単位：百万円、%)

	平成19年度（全42市町村）			平成19年度（39市町村）				(参考) 地方財政 計画伸率
	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率	予 算 額	構 成 比	対前年度伸率		
			当初予算			当初予算	最終予算	
義務的経費	331,869	44.8	1.4	306,325	44.5	1.6	1.2	
人件費	155,145	20.9	△0.3	142,398	20.7	△0.1	△0.2	△0.3
扶助費	83,202	11.2	4.1	75,986	11.0	4.2	4.7	
公債費	93,522	12.6	2.1	87,941	12.8	2.3	0.7	△1.1
普通建設事業費	118,703	16.0	△2.7	113,407	16.5	△2.9	△13.6	△2.7
補助事業費	38,214	5.2	△0.2	36,417	5.3	△3.4	△27.1	△2.3
単独事業費	80,489	10.9	△3.8	76,990	11.2	△2.6	△5.3	△3.0
その他	290,527	39.2	2.3	268,281	39.0	2.4	△6.4	
総 額	741,099	100.0	1.1	688,013	100.0	1.2	△4.5	△0.0

(注) 扶助費は、社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費です。

- (1) 義務的経費は、人件費0.1%減となったものの、扶助費4.2%増、公債費2.3%増となったことから、1.6%増となっています。
- (2) 普通建設事業費は、単独事業費が2.6%減（地方財政計画3.0%減）となり、補助事業費が3.4%減（地方財政計画2.3%減）となったことから、2.9%減（地方財政計画2.7%減）となっています。

(表4の附表) 当初予算における普通建設事業の過去の伸率の状況

(単位：%)

	普通建設事業費（地財計画）		補助事業費（地財計画）		単独事業費（地財計画）	
	伸率	増減	伸率	増減	伸率	増減
平成13年度	12.7	(△4.4)	44.3	(△2.5)	3.4	(△5.4)
平成14年度	△14.1	(△9.5)	△31.7	(△8.5)	△6.9	(△10.0)
平成15年度	△0.8	(△5.3)	11.8	(△5.0)	△4.7	(△5.5)
平成16年度	△3.4	(△8.4)	△7.8	(△6.5)	△1.8	(△9.5)
平成17年度	△17.9	(△4.5)	△5.0	(△7.0)	△22.3	(△3.0)
平成18年度	2.0	(△3.2)	10.5	(△3.3)	△1.5	(△3.2)

- (3) その他の経費は、物件費3.3%増、維持補修費3.0%増などにより、2.4%増となっています。

## 第2 公営企業

岐阜県内の市町村及び一部事務組合等が経営する上水道、下水道等の地方公営企業は、住民の日常生活に密接に関連するサービスを提供するとともに、地域の活性化にも重要な役割を担っています。

平成19年度における市町村地方公営企業の当初予算は、次のとおりとなっています。

### 1 予算規模 ～ 下水道事業・病院事業等ほとんどの事業で予算規模が縮小 ～

当初予算の規模は、2,390億91百万円であり、前年度と比べて6.4%の減（42市町村の前年度当初予算に対する増減率。以下、特に表示がない限り「第2 公営企業」内において同じ）となっています。

予算規模を事業別で見ると、下水道事業が905億12百万円（全体の37.9%）と最も大きく、次いで病院事業885億98百万円（同37.1%）、水道事業498億12百万円（同20.8%）、介護サービス事業47億31百万円（同2.0%）の順となっています。

予算規模が増加した事業は、と畜事業の77百万円（同16.4%増）、駐車場事業の26百万円（対前年度2.9%増）と、電気事業38百万円（同23.6%増）のみとなっています。

逆に予算規模が縮小した事業は、下水道事業が最も大きく74億85百万円（対前年度7.6%減）、病院事業が43億6百万円（同4.6%減）、水道事業が38億69百万円（同7.2%減）等となっています。

地方公営企業の予算規模 … 企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費、材料費、修繕費等の支出の合計

## 2 建設投資額 ～ 下水道事業と水道事業で建設投資額全体の9割以上を占める ～

建設投資額は556億19百万円となっており、前年度と比べて21.4%の減となっています。

建設投資額を事業別に見ると、下水道事業の352億44百万円（全体の63.4%）が最も多く、次いで水道事業が168億30百万円（同30.3%）、病院事業が32億23百万円（同5.8%）の順となっています。

建設投資額の事業内容を見ると、下水道の整備及び水道の整備などで全体の9割以上（93.6%）を占めています。その他の事業では、病院事業の割合が大きく、郡上市の国保和良病院改築事業（平成18年度から継続）などが計画されています。

「建設投資額」の「普通会計における普通建設事業費」に対する比率は46.9%となっています。

【表5 地方公営企業当初予算の状況】

（単位：百万円、%）

	当初予算編成		予 算 規 模						建 設 投 資 額					
	団 体 数		平成19年度		対前年	平成18年度		平成19年度		対前年	平成18年度			
	19年度	18年度	予算規模の額	構成比	度伸率	予算規模の額	構成比	建設投資の額	構成比	度伸率	建設投資の額	構成比		
下水道	40	40	90,512	37.9	△7.6	97,997	38.4	35,244	63.4	△17.8	42,859	60.6		
病院	13	13	88,598	37.1	△4.6	92,904	36.4	3,223	5.8	△52.2	6,742	9.5		
上水道	38	38	41,334	17.3	△8.3	45,096	17.7	13,707	24.6	△21.5	17,459	24.7		
簡易水道	23	23	8,478	3.5	△1.2	8,585	3.4	3,123	5.6	2.2	3,055	4.3		
水道計	—	—	49,812	20.8	△7.2	53,681	21.0	16,830	30.3	△18.0	20,514	29.0		
介護	14	16	4,731	2.0	△1.9	4,822	1.9	57	0.1	△58.7	138	0.2		
観光	5	6	2,160	0.9	△15.0	2,541	1.0	71	0.1	△9.0	78	0.1		
市場	5	5	1,178	0.5	△9.0	1,294	0.5	68	0.1	△50.7	138	0.1		
駐車場	9	9	926	0.4	2.9	900	0.4	25	0.0	177.8	9	0.0		
宅地造成	3	3	429	0.2	△35.2	662	0.3	28	0.1	△87.7	228	0.3		
と畜場	3	3	546	0.2	16.4	469	0.2	73	0.1	108.6	35	0.0		
電気	2	2	199	0.1	23.6	161	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0		
合計	155	158	239,091	100.0	△6.4	255,431	100.0	55,619	100.0	△21.4	70,741	100.0		

## 第3 圏域別の状況

県内市町村の平成19年度当初予算額を5圏域別に集計すると、各圏域の予算規模の県内市町村全体に占める割合及び前年度の当初予算規模に対する増減率は、次のようになっています。

### 1 普通会計

県内市町村全体の予算規模（全42市町村）に占める割合は、岐阜圏域が34.1%で最も大きく、次いで中濃圏域（御嵩町：骨格予算）、西濃圏域、東濃圏域（多治見市、土岐市：骨格予算）、飛騨圏域の順となっています。

骨格予算を編成した団体を除く39市町村の前年度当初予算規模に対する増減率は、西濃圏域が0.2%、中濃圏域が0.6減少した以外はプラスの伸率となっています。

なお、普通建設事業費については、岐阜圏域、飛騨圏域を除いてマイナスの伸率となっています。

### 2 公営企業

県内市町村全体の予算規模に占める割合は、岐阜圏域が28.1%で最も大きく、次いで西濃圏域、東濃圏域、中濃圏域、飛騨圏域の順となっています。

前年度の当初予算規模に対する増減率は全てマイナスで、西濃圏域が8.9%で最も大きく、次いで飛騨圏域、中濃圏域、岐阜圏域、東濃圏域の順となっています。

なお、建設投資額の伸率については全てマイナスで、西濃圏域が28.6%で最も大きく、次いで岐阜圏域、飛騨圏域、中濃圏域、東濃圏域の順となっています。

【表6 圏域別の予算規模等の状況】

(単位：百万円、%)

